

科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 5 年 6 月 27 日現在

機関番号：12611

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2016～2022

課題番号：16K04295

研究課題名(和文) 育児・介護離職者の柔軟性のあるキャリア形成のための支援プログラムの開発

研究課題名(英文) Development of support programs for flexible career development for employees who have left the workforce due to childcare or nursing care

研究代表者

松浦 素子 (Matsuura, Motoko)

お茶の水女子大学・人間発達教育科学研究所・研究協力員

研究者番号：80571489

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,500,000円

研究成果の概要(和文)：介護や育児で離職した女性の再就労に焦点を当て、調査1で再就労希望者を対象に、本人の希望するキャリア形成、家族の状況等の環境要因、パーソナリティや価値観等の個人内要因、家庭内役割分担等の調整要因等を調査し、1年後の追跡調査で実際に就労していた群と、就労していなかった群での違いを検討した。調査2で離職後に自ら起業やフリーランスで働いている人を対象に、被雇用者ではない働き方の選択理由や影響要因、仕事への満足感やワークライフバランスなど、キャリア形成に関するインタビュー調査を行った。調査1と2の結果を元に、調査3で働き方の柔軟性(時間・裁量・勤務形態など)と生き方満足感との関連を示した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

女性人材の活躍強化が求められているが、「男性稼ぎ主」型の労働を、妻が家庭役割の多くを担うことで支えている構造は根強く、有配偶女性はキャリアの中断と非正規労働での再就職を余儀なくされる傾向が強い。多重役割を担う成人期において、被雇用者以外の働き方についての研究は、その重要性に比して未だに少ない。本研究は、介護や育児などの制約を持つ人が、本人にとって納得のいくキャリア形成が可能になるよう、柔軟で段階的な社会参加の方法とキャリア支援を探るものであり、学術的、社会的意義が大きいと考える。

研究成果の概要(英文)：The purpose of this study was to support flexible career development for those who have left the workforce due to childcare or nursing care. Focusing on re-employment of women, In Survey 1, among those who wished to re-enter the workforce, their desired work style, environmental factors (ex, family situation), intra-individual factors (ex, gender role attitudes), and moderating factors (ex, sharing household responsibilities) were investigated. A follow-up survey was conducted to examine these differences between the groups who had worked and those who had not during one year. In Survey 2, interviews were conducted with those who had started their own businesses or worked as freelancers. The reasons choosing a non-employed work style, and influencing factors, their job satisfaction, and work-life balance were asked. In Survey 3, a questionnaire survey was conducted based on the results of Surveys 1 and 2, showing the relationship between flexibility of work style and life satisfaction.

研究分野：教育心理学

キーワード：女性 キャリア 離職 就労

1 . 研究開始当初の背景

平成 27 年 8 月に女性の職業生活における活躍の推進に関する法律（女性活躍推進法）が成立するなど、我が国において女性の就労支援に関する議論が活発化している。日本社会が少子高齢化する中、労働力や社会保障の担い手の確保という課題に直面し、女性の積極的な社会参加と職業能力の発揮を求める動きが強まっている。日本の女性は欧米諸国と比較すると、高学歴でありながら労働力が低水準であり、男女間賃金格差も大きく低水準である（OECD, 2005）。また、出産前に就業していた女性の約 7 割が、第 1 子出産を機に退職しており（厚生労働省, 2004）、出産や育児を機に退職した後、正社員として再就職するものは 10% に満たないという報告もある（中小企業庁, 2006）。また年間 10 万人を超える介護離職者のうち、8 割以上を女性が占めている。日本の男性の 1 日当たりの平均労働時間は OECD26 カ国の調査国中最長であり、「男性稼ぎ主」型（大沢, 2007）の長時間労働を専業主婦が支えている構造がある。このように国際的な見地から見ると、我が国の女性の社会参加や職業能力の発揮はまだ十分な検討の余地がある。

女性の就労継続に関する研究は、労働経済学、社会学、法学なども分野でも勧められており、社会経済的な要因が関連しているという知見が蓄積されてきている。育児期の母親を対象としたマザーハローワークや保育所の整備など、政策が社会的資源の拡充に動き出している。しかし、社会からの就労への期待を女性自身がどのような形で受け止め、自分の行動に反映させていくかとなると、個人の考え方や生き方、事情があり一通りではない。奥津(2010)は、女性自身がどのように自分自身の生き方を選び、社会との関わりを持とうとしているのかを理解しなければ、積極的な社会参加を本当の意味で進めることは望めないことを指摘している。育児期の女性の復職と心理的適応感の関連について、就労を希望する専業主婦がパートタイムなどの非正規雇用で再就職すると生活への不満感情は低減するが、就労継続していた正規雇用の女性たちと比較すると人生への満足感が低く、女性のキャリアの中断は必ずしも納得いく働き方、ライフコースになっていないことが示唆されている（松浦, 2014）。日本ではパート就労が低スキルの職種に限られる傾向が強く、かつての就労経験を活かす再就職や昇進機会が開かれていないため（白波瀬, 2009）、満足のかゆく再就職が難しいものになっていることが予想される。さらに、配偶者の転勤や家族の介護や看病など、本人の就労意欲が高くても、状況的に再就職が厳しい柔軟な働き方を求めるケースが少なからずあった（松浦, 投稿中）。こうした状況に対し、自分の得意な分野で自分の能力を生かせる新しい働き方を探し、自ら起業するケースも出てきている（井上 2011）。我が国において、被雇用者としての働き方以外の社会参加に関する研究は、その重要性に比して未だに少ない。「人材の活躍強化」のためには、政策や法律の整備、企業の制度づくりなどと並行し、企業での就職以外の多様な働き方の受け皿を増やし、段階的な社会参加の可能性と選択肢を広げることが急務であると考え。国が持続的な経済成長と社会保障制度を維持するためには、介護や育児の制約を持ちながらも柔軟に、本人にとって納得のいくキャリア形成の出来る環境づくりが喫緊の課題である。

2 . 研究の目的

上記の背景を踏まえ、本研究の目的は、介護や育児で離職した女性の再就職について、量的調査と質的調査を組み合わせた研究方法により縦断的に追跡し、個人のメンタルヘルスとの関連を検討するとともに、被雇用者としての働き方と、それ以外のキャリア形成で比較し、個々人の状況を考慮した多様で柔軟なキャリア支援の条件を明らかにすることを目的とした。

3 . 研究の方法

上記の目的を達成するため、以下の 3 つの研究を実施した。

研究 1：就労希望者の再就職活動の縦断調査

育児・介護離職を経験し、現在無職（専業主婦）で、就労希望がある既婚女性 100 名を対象に、実際の再就職に結びつく要因、結びつかない要因について検討するため、縦断調査を実施した。

研究 2：柔軟な働き方を選択している人へのインタビュー調査

育児や介護で離職を経験し、その後の再就職で自ら起業、フリーランス、在宅ワークによる兼業など、既存の働き方に合わせるのではなく、自ら柔軟な働き方を選択した女性 15 名を対象に、半構造化面接による調査を実施した。

研究 3：離職を挟むキャリア移行への影響因と満足感の検討

既婚で子どものいる女性で、育児や介護で離職を経験し、現在は就労している 518 名を対象に、最終学歴以降のキャリア移行に関する WEB 調査を実施した。

4. 研究成果

研究1：就労希望者の再就職活動の縦断調査

育児・介護離職を経験し、現在無職（専業主婦）で、就労希望がある既婚女性を対象に、実際の再就職に結びつく要因、結びつかない要因について検討するため、縦断調査を実施した。上記の対象条件から、条件Aと条件Bの2つのグループを作った。条件Aは、2018年4月以降に、自ら起業 or フリーランスで働く or 資格の取得 or 進学 or NPO 団体などの事業団体への参加等を予定している、もしくは具体的にその準備に入る予定のある人、条件Bは、2018年4月以降以降に、就職活動*を行うことを予定している（前職に戻る方は除く）（*具体的な就職活動のイメージ：ハローワーク利用、人材派遣会社への登録、公募への応募等）とした。

条件A、条件B、各50名、合計100名を調査対象者として登録し、初回調査への回答を得た。調査内容は、本人の希望とする働き方や社会参加の具体的な条件や内容、キャリア意識、メンタルヘルス（生活習慣、抑うつ傾向、生活感情）、パーソナリティ特性（レジリエンス、対人指向性、自尊心）、家族の状況（夫婦関係、親子関係、家事分担）を測定した。

上記の調査から1年後に、上記調査に登録した協力者100名の追跡調査を実施し、64名からの回答を得た。調査対象者のうち、初回調査からの1年間の間に再就職したのは30名であり、そのうち6名は、今年度の再調査時点で既に離職していた。また現在就職活動中が3名であった。資格の取得の勉強や通信講座、ボランティア活動には12名が参加していた。

追跡調査時点でも、条件Aでは10名が、条件Bでは17名が、再就職や社会参加を希望しているが、子どもの預け先、家族の体調不良、配偶者の転勤の可能性、介護等といった家族要因と、自の年齢や希望する働き方と求人が結びつかないという社会的要因などで、実際の活動には結びついていなかった。

本来はフォローアップ調査を予定しており、就労に結びつかないケース、就職活動が停滞しているケースについて、追加調査を行い要因分析を行う予定であった。しかし、調査期間中に新型コロナウイルスの流行が始まり、就職活動を大きく制限する状況が続き、再就労の時期を延期するケースが多発していることが予想されたため、同一の対象者への3回目の調査継続を断念せざるを得ず、2時点での縦断調査とした。

本研究において、妻の再就労開始前後で夫の家事負担量には変化が認められなかったことが明らかになった。妻自身も家族への影響が少ない形態（勤務時間、通勤時間、仕事の責任等）を優先して仕事を決めたことが示された。一方で、パス解析からは、夫の家事負担の量は、妻の夫への信頼感を高め、妻自身の主観的幸福感を高めることが示された。

研究2：柔軟な働き方を選択している人へのインタビュー調査

育児や介護で離職を経験し、その後の再就職で自ら起業、フリーランス、在宅ワークによる兼業など、既存の働き方に合わせるのではなく、自ら柔軟な働き方を選択した女性15名を対象に、半構造化面接による調査を実施した。インタビューでは、最終学歴以降のライフコースをレトロスペクティブに尋ね、柔軟なキャリア形成に影響を及ぼしたと想定される外的要因と、本人の考え方や価値観などの内的要因を詳細に聞き取った。さらに専業主婦からキャリアコースを変更する際に利用した社会的資源・サポートや困難に感じた点について、家庭内役割の調整や工夫、自らが望むキャリア形成と現状への満足度について情報収集を行った。

本研究の対象者の中で、複数の対象者から挙げられた共通点として、学歴により仕事内容に不利益を感じていたこと、身内に自営業等の被雇用者ではない働き方の人がいること、都市部から夫の地元などの郊外への転居、自分自身の病気や体調不良、趣味が高じて仕事になっていた、介護・看病・育児といった離職中の生活から得た疑問や知識を社会還元したい、ということが挙げられた。また、起業セミナーやオンライン講座の受講などから共通の目的を持つ仲間ができたことで、SNSなどの利用を通じて互いの仕事の宣伝等を助け合うなどのサポートに繋がっているケースも認められた。

仕事に関しては、自分のやりたい仕事であること、時期に合わせて、自らの裁量で仕事量の調整をつけやすい点への満足度が高かった。一方で、仕事の依頼が安定しないこと、満足のいく収入が得られないという悩みが最も多かった。既婚で配偶者の収入があり、自分が稼ぎ主として経済的に自立することが目的ではない働き方が前提となっており、自らの環境で出来る形で、自分の技術などを活かしていく方法を模索するキャリア形成についての背景や問題点が明らかになった。

研究3：離職を挟むキャリア移行への影響因と満足感の検討

既婚で子どものいる女性で、育児や介護で離職を経験し、現在は就労している518名を対象にWEB調査を実施した。最終学歴以降のライフコースとキャリア移行についてレトロスペクティブに尋ね、キャリアの中断を決めた理由、再就労のタイミング、仕事の選び方、仕事への満足感などを訪ねた。また同時に、上記の研究1、2からキャリア移行への影響が大きいと考えられた、原家族の就労形態、現家族の状況、家事育児介護などの家庭内役割分担、本人の価値観やパーソナリティ、を訪ね、自分の生き方への満足感との関連を調べた。本研究からは、経済的な理由が再就労を促進すること、子どもの教育、家族の介護看病への責任感、夫の転勤サイクルの短さが再就労の抑制に強く影響していることが示された。

本研究期間は、令和2年の年明けから続く新型コロナウイルス感染症流行の影響により、パ

ートタイム労働などの非正規解雇は特に雇い止めが増加するなど、労働市場に大きな混乱が生じる事態が発生した。さらに本研究の対象者は学齢期の子どもを持つ母親も多く、研究期間に子ども休校や在宅学習等への対応等、就職活動や社会活動が大きく制限される時期を挟むことになった。さらにマザーズハローワークなどの就職支援団体においても、講習会やセミナー等の開催が延期されるなど、研究計画を立てた当初には予想されない状況が発生し、就職活動を追跡するという当初の計画通りの研究が困難となり、研究計画をレトロスペクティブな方法に変更することを余儀なくされた。一方で、新型コロナウイルス感染症の流行は、リモートワークやテレワークの急速な導入と普及に繋がった。感染症の分類が5類に移行するに伴い、こうした働き方が定着していくのか否か、働き方改革の点からも今後の働き方の分岐点となる時期を迎えている。さらに少子化対策としても、子育て期の社員を対象としたテレワーク（在宅勤務）導入を企業に促すことが検討され始めており、柔軟な働き方への検証が求められている。女性のキャリア形成を促進するためには、本人の希望と現実との乖離という個のレベルの課題、及び国という社会全体としての課題、双方の解決が必要であると考えられる。既存の働き方以外のキャリア形成の在り方の検討し、多様で柔軟な女性のキャリア形成への心理的な側面からの支援も同時に行われていくことが、女性の主体的な活躍につながっていくものと考えられる。現在、本研究の知見をまとめている段階であり、広く社会に還元する予定である。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計0件

〔学会発表〕 計1件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 1件）

1. 発表者名 Motoko Matsuura
2. 発表標題 Re-employment and Family of Japanese Women in child-rearing years: About Highly educated mothers
3. 学会等名 American Psychological Association convention 2021 (国際学会)
4. 発表年 2021年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	菅原 ますみ (SUGAWARA MASUMI) (20211302)	白百合女子大学・人間総合学部・教授 (32627)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------